

グローバル化する地域社会における まちづくりに関する研究会

第6回研究会

2021年8月25日
13:30~16:30

本日の議題・進行

時間	議事次第等
13 : 30	1 開会
13 : 35-13 : 50	2 事務局資料説明 本研究会の企画概要について
13 : 50-14 : 30	3 話題提供①：可見市市民部人づくり課 若尾真理氏 ・岐阜県可見市の多文化共生の取組み
14 : 30-15 : 10	4 話題提供②：東京大学大学院 圓山王国氏 ・川口市芝園団地における取組み
15 : 10-15 : 15	休憩
15 : 15-16 : 15	5 総合的な討論
16 : 15-16 : 25	6 今後のスケジュール 次回以降研究会の調整
16 : 30	7 閉会

これまでの研究会における議論

● 研究会の背景

- 入管法改正による外国人労働者の受け入れ増加
→外国人「住民」として受け入れる自治体の対応の重要性
- コロナ禍における人の流動の停滞・グローバル化の減速
→中長期的に進行するグローバル化への対応の重要性
→社会的包摂の観点からまちづくりに取り組むこと

● 議論の進め方（第5回研究会まで）

- 移民の受け入れにおいて先行する欧州
- 移民によって成立した国である米国・カナダ（北米）
→社会的弱者（移民だけに限らず）を対象とした、包摂・公正を重視する都市政策が多く展開されている
→これらの国・地域における取組み・議論から論点・示唆を得る



欧州・北米の都市政策・主要な論点

	EU	スペイン (カタルーニャ)	フランス	ドイツ	カナダ	アメリカ (EcoDistricts)	
<p>論点1 アフォーダブル住宅の質的・量的コントロール (ソーシャルミックス)</p> <p>論点2 社会的包摂プログラムの充実とその推進体制</p> <p>論点3 まちづくりの主体と連携・協働</p> <p>論点4 都市・地区スケールの環境改善と社会的包摂の関係性(ジェントリフィケーションへの対応)</p>	ネットワークの活動を通じた政策評価項目の検討と水平展開	社会住宅の量は減らさないという大原則					
		共通の課題を持つ都市ネットワークによるプロジェクトの推進	自治体単位で社会住宅の供給割合基準・義務 分譲・賃貸・低家賃住戸の住棟内での混合	社会都市プログラムによる公的住宅の改修・増築など	大規模再開発による団地再生 高経年集合住宅の改修	プロトコルの必須要件としてのEquity	
		プログラムを通じた地域雇用の創出・職業訓練による就業支援・地域菜園/農園を通じたコミュニティ形成					
		ハード・ソフトの両面を含む限界法適用のための要件	活動リーダー (Animateur) 地元住民から雇用	コミュニティマネージャー 主にソーシャルワーカー出身の外部専門家	プログラムを通じてコミュニケーターを育成・継続雇用	EcoDistrictsの認証過程での支援	
			社会都市プログラム「自由裁量予算」	社会的課題を抱えた地域・住民が発意民間資金を主として、公的補助も活用しながら、事業を推進する			
	行政が主体の政策として、衰退地区の再生に取り組み、住民・事業者と連携する	ノウハウのない都市に対して、共通の課題を持つリーダー的都市からの技術的支援・連携	フランスで従来から活発に活動している「アソシアンション」	(大都市では)都市内分権制度による住民の意思を反映したまちづくりの推進	認証過程における「組織化」の重視		
	公的補助金の建設費への充当・家賃低減策による、賃料高騰の抑制				住棟の改修による投資効率改善をメリットとした、所有者(民間)への投資インセンティブの説明		
	都市間競争を勝ち抜くための都市再生とその影響としてのジェントリフィケーションの発生						

これからの研究会の進め方

- 日本における、外国人を含めた今後の社会的包摂や共生の地域づくりに向けた政策に対する展望や示唆
- 研究会ごとにテーマを設定し、テーマに沿った事例についてゲストスピーカーを招き、話題提供・ディスカッションを行う
- 具体的な取組み事例から、成果・課題と今後の展望について議論
- 議論の内容を書き起こし・編集し、報告書に掲載する

第6回研究会 テーマ・趣旨

- テーマ

グローバル化する地域における

社会的包摂とコミュニティ形成

- 趣旨

特定の地域に外国人住民・移民を多く居住するようになると、その地域の社会・コミュニティの特性は変化する。旧来からの住民から見れば、生活習慣、考え方などの差異から不満、不安を感じる一方で、新たな住民（外国人）のなかには、不慣れな環境への適応、生活へのサポートの不足から困難を抱えて支援を必要としている人もいる。彼らは同胞のネットワークを活用して独自のエスニックコミュニティが形成することが多いが、既存の地域コミュニティへの参加は容易ではない。

新旧の住民双方にとっての課題を解決し、困難を抱える人を支える社会的包摂を目指すためには、相互に理解を深め、関わり合う、新たなコミュニティを形成することが重要であろう。

本研究会では、自治体レベル、地域(団地)レベルでの外国人住民との共生に関わる取り組み事例を通じて、上記の問題に関する課題について議論を行いたい。また、この議論から、本調査研究の主要論点への示唆を得たい。



公益財団法人

日本都市センター

本日の話題提供

① 可見市市民部人づくり課 若尾 真理氏
「可見市の外国籍住民施策の取組み」

② 東京大学大学院博士課程 圓山 王国氏

第Ⅰ部：多文化共生の概念整理

第Ⅱ部：川口芝園団地における多文化共生のまちづくり

第Ⅲ部：包括・統合・共生の概念整理

➤ 総合的な討議において話題提供・議論



公益財団法人

日本都市センター

総合討議における論点案

■ 各事例からの具体的な課題・論点

- 多様な属性の住民で構成される地域におけるコミュニティ形成のあり方
 - それぞれの地域で、外国人住民の属性（出身国、滞在期間、職業など）が異なる中、地域コミュニティを形成するために課題となっていることは何か？今後、取組みをより充実させていくために必要となるものは何か？（制度？人材？財源？空間・場所？）

■ 海外事例との比較を含めた、一般的な課題・論点

- グローバル化がもたらす社会的格差・弱者の概念の多層化
 - 日本の都市において発生する社会的格差とそれに起因する社会問題はどのような様相を呈しているか？それは外国人に固有の問題か、それとも国籍・出自を問わない問題か？
- 外国人住民の受容に対する考え方(包摂、共生、統合)
 - 日本の都市・地域社会における外国人住民の受容は、如何に進んできたか？包摂、共生、統合などの概念は、現状の評価として、また今後の政策の方向性として、どのように捉えるべきか？